

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	夢みつけ隊株式会社
【英訳名】	YUMEMITSUKETAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03(5369)7831(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 係長 秦 剛浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03(5369)7831(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 係長 秦 剛浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,095,665	976,608	2,169,442
経常利益 (千円)	41,241	26,238	102,818
四半期(当期)純利益 (千円)	30,841	512,900	82,560
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	169,479	291,298	346,160
純資産額 (千円)	953,830	1,501,002	1,130,512
総資産額 (千円)	2,529,604	3,306,475	2,886,772
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.08	50.70	8.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	45.3	39.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,197	28,379	65,575
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	260,510	623,756	389,226
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,920	223,426	156,948
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	530,492	185,627	557,578

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.99	49.29

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、主に土木・建築関連事業を営む技研興業株式会社が当社の関連会社になりました。これにより、当社グループは当社(夢みつけ隊株式会社)、子会社2社、及び関連会社1社により構成されることとなりました。

なお、当社グループの主要事業は通販小売事業、及び不動産事業と定義しており、セグメント情報における報告セグメントの区分と同一であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による株高・円安の流れが続き、景気回復の兆しが見られる状況となりました。しかしながら、消費税増税による個人消費の落ち込みもみられ、当社が属する通信販売業界におきましても、景気の先行きに予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、より一層の効率的経営を目指して活動をしてまいりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

通販小売事業

主力となります通信小売事業においては、新規顧客の獲得を目的とした新聞媒体への出稿を継続しております。取り扱う商品を原価率の低い当社オリジナル商品に切り替えることで、利益を確保しながら一定数の新規顧客の獲得に成功しております。また、オリジナル商品の掲載は当社の目指す「付加価値訴求型通販」へのアピールとなり、購買力の高い既存顧客の思考と近い層の新規顧客獲得へと繋げております。

一方、既存顧客に向けた活動では、休眠顧客の掘り起こしを目的としたカタログを発行し活性化を図ったほか、主力カタログ「夢みつけ隊」において購入特典を充実させるなど、下位層顧客を上位層へと導く取り組みを進めており顧客稼働率の上昇による売上高増加を目指しました。

自社サイト「夢隊WEB」においては、従来のPCサイトに加え、近年利用者が増加しているスマートフォン・タブレット端末向けのサイトを制作し、顧客利便性の向上に努めると共に、新規顧客獲得の強化を図りました。

以上の結果、通販小売事業の売上高は915百万円(前年同四半期比10.8%減)となり、セグメント利益は67百万円(前年同四半期比41.2%減)となりました。

不動産事業

不動産事業においては、市況を慎重に判断した上で、取得及び販売の時期を検討するとともに、保有する不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業の売上高は32百万円(前年同四半期比18.6%減)となり、セグメント利益は14百万円(前年同四半期比35.6%減)となりました。

その他

ライフステージ株式会社は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。

以上の結果、その他の売上高は28百万円(前年同四半期比0.6%減)となり、セグメント利益は2百万円(前年同四半期比40.5%減)となりました。

また、技研興業株式会社を持分法の適用の範囲に含めたことに伴い、負ののれんに相当する特別利益を490百万円計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は976百万円(前年同四半期比10.9%減)、営業利益は30百万円(前年同四半期比43.4%減)、経常利益は26百万円(前年同四半期比36.4%減)、四半期純利益は512百万円(前年同四半期30百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ371百万円減少し、185百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が516百万円であり、持分法による投資利益490百万円、未払金の減少額16百万円等があったことなどから、28百万円の収入（前年同四半期は4百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出237百万円、関係会社株式の取得による支出401百万円などにより、623百万円の支出（前年同四半期は260百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入320百万円などにより、223百万円の収入（前年同四半期は70百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,496,000
計	20,496,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,458,000	10,458,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	10,458,000	10,458,000	-	-

(注) 発行済株式数のうち、2,430,774株は、現物出資(投資有価証券 150,708千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	10,458,000	-	534,204	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
佐々木 ベジ	東京都千代田区	5,334	51.00
岡部 由枝	東京都墨田区	411	3.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	343	3.29
夢みつけ隊株式会社	東京都新宿区愛住町13番地10	341	3.26
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	244	2.34
陳 江輝	千葉県市川市	189	1.81
大川 良彰	神奈川県横浜市	134	1.29
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	99	0.95
桧垣 千寿子	愛媛県新居浜市	67	0.65
永田 光春	愛媛県新居浜市	67	0.65
計	-	7,233	69.17

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 341,300	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 10,116,100	101,161	-
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,458,000	-	-
総株主の議決権	-	101,161	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
夢みつけ隊株式会社	東京都新宿区愛 住町13番地10	341,300	-	341,300	3.26
計	-	341,300	-	341,300	3.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	577,582	205,631
受取手形及び売掛金	190,627	180,967
商品	64,050	62,833
販売用不動産	306,274	306,274
貯蔵品	2,694	2,320
繰延税金資産	38,485	37,876
その他	42,849	12,432
貸倒引当金	6,109	5,567
流動資産合計	1,216,454	802,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	285,477	345,812
減価償却累計額	48,889	57,882
建物(純額)	236,587	287,929
車両運搬具	11,978	12,894
減価償却累計額	10,001	10,655
車両運搬具(純額)	1,977	2,238
工具、器具及び備品	46,246	46,462
減価償却累計額	33,694	33,885
減損損失累計額	8,917	8,917
工具、器具及び備品(純額)	3,633	3,658
機械及び装置	28,354	28,354
減価償却累計額	11,923	12,465
減損損失累計額	12,477	12,477
機械及び装置(純額)	3,953	3,411
土地	394,992	564,296
その他	12,885	10,248
減価償却累計額	9,341	4,343
その他(純額)	3,544	5,904
有形固定資産合計	644,689	867,439
無形固定資産		
投資その他の資産	2,031	1,865
投資有価証券	974,087	206,192
関係会社株式	-	1,395,583
長期貸付金	2,360	2,120
その他	73,088	55,245
貸倒引当金	25,939	24,739
投資その他の資産合計	1,023,596	1,634,402
固定資産合計	1,670,318	2,503,706
資産合計	2,886,772	3,306,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,357	156,021
短期借入金	366,718	350,314
1年内返済予定の長期借入金	138,167	180,273
未払金	110,868	72,466
返品調整引当金	888	1,198
ポイント引当金	11,221	10,043
その他	47,866	33,036
流動負債合計	831,087	803,353
固定負債		
長期借入金	767,846	965,570
繰延税金負債	136,788	13,468
その他	20,538	23,080
固定負債合計	925,172	1,002,119
負債合計	1,756,260	1,805,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	266,761	266,761
利益剰余金	194,951	787,043
自己株式	117,739	117,739
株主資本合計	878,177	1,470,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,183	25,110
退職給付に係る調整累計額	-	2,213
その他の包括利益累計額合計	249,183	27,324
少数株主持分	3,151	3,408
純資産合計	1,130,512	1,501,002
負債純資産合計	2,886,772	3,306,475

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,095,665	976,608
売上原価	514,306	433,143
売上総利益	581,358	543,464
販売費及び一般管理費	1,526,855	1,512,630
営業利益	54,503	30,834
営業外収益		
受取利息	52	31
受取配当金	342	10,177
業務受託手数料	710	1,200
その他	1,307	2,535
営業外収益合計	2,412	13,944
営業外費用		
支払利息	15,256	18,529
その他	417	11
営業外費用合計	15,674	18,540
経常利益	41,241	26,238
特別利益		
負ののれん発生益	800	-
持分法による投資利益	-	490,752
特別利益合計	800	490,752
特別損失		
固定資産除却損	2,119	-
特別損失合計	2,119	-
税金等調整前四半期純利益	39,922	516,990
法人税、住民税及び事業税	5,261	3,211
法人税等調整額	4,014	622
法人税等合計	9,275	3,833
少数株主損益調整前四半期純利益	30,646	513,157
少数株主利益又は少数株主損失()	194	257
四半期純利益	30,841	512,900

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,646	513,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,832	222,718
持分法適用会社に対する持分相当額	-	859
その他の包括利益合計	138,832	221,859
四半期包括利益	169,479	291,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,673	291,040
少数株主に係る四半期包括利益	194	257

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,922	516,990
減価償却費	9,550	11,738
株式報酬費用	7,032	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,258	1,742
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,786	309
ポイント引当金の増減額(は減少)	258	1,178
受取利息及び受取配当金	394	10,209
支払利息	15,256	18,529
為替差損益(は益)	0	0
固定資産除却損	2,119	-
負ののれん発生益	800	-
持分法による投資損益(は益)	-	490,752
売上債権の増減額(は増加)	26,175	9,660
たな卸資産の増減額(は増加)	71,517	1,590
仕入債務の増減額(は減少)	25,522	1,387
未払金の増減額(は減少)	19,919	16,529
その他の流動資産の増減額(は増加)	38,034	13,619
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,046	7,637
その他	1,212	1,060
小計	26,407	46,838
利息及び配当金の受取額	394	10,209
利息の支払額	15,495	17,055
法人税等の支払額	15,505	11,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,197	28,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,777	237,744
投資有価証券の取得による支出	248,551	-
関係会社株式の取得による支出	-	401,794
貸付金の回収による収入	3,074	240
預り保証金の返還による支出	200	-
預り保証金の受入による収入	906	50
差入保証金の差入による支出	9,990	-
差入保証金の回収による収入	-	15,516
その他	1,026	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,510	623,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	125,631	16,404
長期借入れによる収入	200,000	320,000
長期借入金の返済による支出	17,448	80,169
ストックオプションの行使による収入	14,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,920	223,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	193,788	371,951
現金及び現金同等物の期首残高	724,280	557,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,530,492	1,185,627

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、技研興業株式会社を株式の取得に伴い持分法の適用の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	78,497千円	73,183千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売促進費	216,729千円	245,435千円
従業員給与・賞与	83,253	63,118
荷造配送費	61,473	70,640
減価償却費	4,294	6,963
貸倒引当金繰入額	73	268

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	550,492千円	205,631千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	20,003
現金及び現金同等物	530,492	185,627

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,027,185	40,255	1,067,441	28,223	1,095,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,027,185	40,255	1,067,441	28,223	1,095,665
セグメント利益	113,987	22,101	136,088	4,950	141,038

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	136,088
「その他」の区分の利益	4,950
全社費用(注)	86,535
四半期連結損益計算書の営業利益	54,503

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (重要な負ののれん発生益)

通販小売事業において800千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社連結子会社である株式会社ホット・コミュニケーションの株式を追加取得した際に発生したものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	915,787	32,761	948,548	28,059	976,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	915,787	32,761	948,548	28,059	976,608
セグメント利益	67,021	14,242	81,263	2,944	84,208

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	81,263
「その他」の区分の利益	2,944
全社費用(注)	53,373
四半期連結損益計算書の営業利益	30,834

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	573,693	960,865	387,171
(2) その他	10,000	8,460	1,539
合計	583,693	969,325	385,632

(注) 1. 「その他」の内訳はすべて複合金融商品であり、取得原価と連結貸借対照表との差額は損益として計上しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,761千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	150,708	191,828	41,120
(2) その他	10,000	9,603	396
合計	160,708	201,431	40,723

(注) 1. 「その他」の内訳はすべて複合金融商品であり、取得原価と連結貸借対照表との差額は損益として計上しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,761千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	3円8銭	50円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	30,841	512,900
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	30,841	512,900
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,997	10,116

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

夢みつけ隊株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 安 田 裕
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 加 悦 正 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢みつけ隊株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢みつけ隊株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。